

移動等円滑化取組報告書（軌道停留場）

（2020年度）

住 所 東京都立川市泉町1078番92

事業者名 多摩都市モノレール株式会社

代表者名 代表取締役社長 醍醐 勇 司

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 軌道停留場を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる軌道停留場	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
○トイレのバリアフリー化 ○駅舎改修に合わせた更なるバリアフリー化	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの和式便器を洋式便器にするほか、多様なお客様に配慮した機能の導入などリニューアルをう。(2023年完了目標) ・駅舎改修に合わせて、誘導ブロックの更新及び音声案内装置の拡充等を図る。(他社線との接続駅：2023年完了目標) 	<ul style="list-style-type: none"> ・完了目標年度に向けて検討中。

② 軌道停留場を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
○無人駅における案内サービスの改善	<ul style="list-style-type: none"> ・無人駅における旅客支援の体制を強化するため、案内体制の見直しや、駅業務の一部委託化を検討。(2019年度以降継続実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗降人員を考慮し、適切な案内体制を実施出来るよう見直した。

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
○運行状況など情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・無人駅の改札付近に設置している情報発信用お客様案内モニター（デジタルサイネージ）について、有人駅への設置拡充を検討する。(2019年度以降継続実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・有人駅へのお客様案内モニターの設置について検討中。

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
○係員の接遇 レベルの向 上	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員に対する心のバリアフリーについての研修を実施する。(2019年度以降継続実施) ・運輸系社員(運転・駅務)による定期教育において、実車や駅構内で車椅子・アイマスク・白杖等を利用した実践的な教育を実施する。(2019年度以降継続実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大により心のバリアフリー研修は実施出来なかったが、全般的なバリアフリー研修を実施した。 ・新型コロナウイルス感染対策として集合教育を避け、各自関連マニュアルの内容再確認を行った。(新入社員には実践的な教育を実施した。)

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての軌道停留場の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
/	/	/

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

—

(3) 報告書の公表方法

弊社ホームページに掲載

(4) その他

特になし

II 軌道停留場の移動等円滑化の達成状況(軌道停留場ごとに記入)

(2021年3月31日現在)

軌道停留場の名称	路線名	所在都道府県市町村	一日当たりの利用者数	有人停留場、無人停留場の別	公共交通円滑化等移動円滑化基準適合の有無	段差への対応	乗降場の数	段差が解消されている乗降場の数	エレベーターの設置数		エスカレーターの設置数	その昇降機設置の基数	傾斜路の設置数	視覚障害者誘導用ブロックの設置の有無	案内設備の有無	障害者対応の設置の有無	障害者対応の設置の有無	障害者対応の設置の有無	車いす利用者の円滑な乗降が可能な乗降場の数	転落防止のための設備の有無		
									エレベーターの設置数	エスカレーターの設置数												
多摩センター	多摩モノレール線	東京都 多摩市	19,483 人			○	2	2	3	(3) 基	4 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
松が谷	多摩モノレール線	東京都 八王子市	2,211 人			○	2	2	2	(2) 基	2 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
大塚・帝京大学	多摩モノレール線	東京都 八王子市	4,441 人			○	2	2	3	(3) 基	5 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
中央大学・明星大学	多摩モノレール線	東京都 八王子市	5,917 人			○	2	2	4	(4) 基	4 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
多摩動物公園	多摩モノレール線	東京都 日野市	1,318 人			○	2	2	3	(3) 基	4 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
程久保	多摩モノレール線	東京都 日野市	1,366 人			○	2	2	4	(4) 基	4 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
高幡不動	多摩モノレール線	東京都 日野市	15,725 人			○	2	2	2	(2) 基	2 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
万願寺	多摩モノレール線	東京都 日野市	6,024 人			○	2	2	3	(3) 基	5 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
甲州街道	多摩モノレール線	東京都 日野市	7,007 人			○	2	2	3	(3) 基	5 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
柴崎体育館	多摩モノレール線	東京都 立川市	3,281 人			○	2	2	3	(3) 基	5 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
立川南	多摩モノレール線	東京都 立川市	22,685 人			○	2	2	2	(2) 基	2 基	基	箇所	○	○	×	○	○	○	○	2	○
立川北	多摩モノレール線	東京都 立川市	30,526 人			○	2	2	3	(3) 基	6 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
高松	多摩モノレール線	東京都 立川市	6,508 人			○	2	2	3	(3) 基	5 基	基	箇所		○	○	○	○	○	○	2	○
立飛	多摩モノレール線	東京都 立川市	9,537 人			○	2	2	3	(3) 基	7 基	基	箇所	○	○	○	○	○	○	○	2	○
泉体育館	多摩モノレール線	東京都 立川市	4,915 人			○	2	2	3	(3) 基	5 基	基	箇所		○	○	○	○	○	○	2	○
砂川七番	多摩モノレール線	東京都 立川市	3,885 人			○	2	2	3	(3) 基	5 基	基	箇所		○	○	○	○	○	○	2	○
玉川上水	多摩モノレール線	東京都 東大和市	17,085 人			○	2	2	2	(2) 基	2 基	基	箇所		○	×	○	○	○	○	2	○
桜街道	多摩モノレール線	東京都 東大和市	5,668 人			○	2	2	3	(3) 基	5 基	基	箇所		○	○	○	○	○	○	2	○
上北台	多摩モノレール線	東京都 東大和市	10,219 人			○	2	2	3	(3) 基	6 基	基	箇所		○	○	○	○	○	○	2	○
(合計) 19 **				0 **	0 **	19 **	38	38	19 55	19 55 基	19 83 0 基	0 0 基	0 0 箇所	2 箇所	19 箇所	6 箇所	19 箇所	19 箇所	19 箇所	19 箇所	19 箇所	

Ⅲ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1日当たりの平均利用者数が3万人以上の軌道停留場を設置又は管理している。	○
(2) 過去3年度における1日当たりの平均利用者数が3000人以上3万人未満の軌道停留場を設置又は管理していて、かつ以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第4号様式)

注1. 複数の路線が乗り入れる停留場は1停留場として計上し、路線名の欄に当該複数の路線名を記入すること。

2. 有人停留場、無人停留場の別の欄には、当該停留場が無人停留場である場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
3. 公共交通移動等円滑化基準省令適合の有無の欄には、当該停留場が公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
4. 段差への対応の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条及び第22条にて準用する第18条の2の基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
5. 乗降場の数の欄には、当該停留場に設置されている乗降場の総数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
6. 段差が解消されている乗降場の数の欄には、停留場の出入口とそれぞれの乗降場との間の経路の段差が解消されている乗降場の数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
7. エレベーターの設置基数の欄には、当該停留場に設置されたエレベーターの総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第7項の基準に適合するエレベーターの設置基数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
8. エスカレーター設置基数の欄には、当該停留場に設置されたエスカレーターの総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第9項の基準に適合するエスカレーターの設置基数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
9. その他の昇降機の設置基数の欄には、エレベーター及びエスカレーター以外の昇降機の設置基数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
10. 傾斜路の設置箇所数の欄には、当該停留場に設置された傾斜路の総数を記入し、同欄の括弧内には、公共交通移動等円滑化基準省令第4条第6項及び第6条の基準に適合する傾斜路の数を記入し、(合計)には、それぞれの合計数を記入すること。
11. 視覚障害者誘導用ブロックの設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第9条の基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
12. 案内設備の設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第10条から第12条までの基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
13. 障害者対応型便所の設置の有無の欄には、当該停留場に便所が設置されていない場合は一印を、便所が設置されており、かつ、障害者対応型便所が設置されていない場合は×印を、障害者対応型便所が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
14. 障害者対応型改札口の設置の有無の欄には、当該停留場に改札口が設置されていない場合は一印を、改札口が設置されており、かつ、障害者対応型改札口が設置されていない場合は×印を、障害者対応型改札口が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
15. 障害者対応型券売機の設置の有無の欄には、当該停留場に券売機が設置されていない場合は一印を、券売機が設置されており、かつ、障害者対応型券売機が設置されていない場合は×印を、障害者対応型券売機が設置されている場合は○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
16. 車椅子使用者の円滑な乗降が可能な乗降場の数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第22条において準用する公共交通移動等円滑化基準省令第20条第1項第1号から第3号までの基準に適合している乗降場の数を記入し、(合計)には、その合計数を記入すること。
17. 転落防止のための設備の設置の有無の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第22条において準用する公共交通移動等円滑化基準省令第20条第1項第6号から第8号までの基準に適合している場合に○印を記入し、(合計)には、○印の合計数を記入すること。
18. Ⅲについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
19. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
20. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。